

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 11日

会社名 高松機械工業株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6155

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.takamaz.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高松 喜与志

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 溝口 清

TEL (076) 274 - 0123

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額は、百万円未満切捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年 3月期 | 12,614 | 18.3 | 1,081 | 73.3 | 1,084 | 76.9 |
| 16年 3月期 | 10,667 | 16.2 | 623 | 56.9 | 612 | 52.8 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|-------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17年 3月期 | 579 | 97.7 | 58.76 | 57.98 | 11.4 | 9.4 | 8.6 |
| 16年 3月期 | 293 | 192.3 | 34.26 | 34.20 | 6.2 | 6.0 | 5.7 |

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17年 3月期 9,423,276 株 16年 3月期 7,967,686 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年 3月期 | 12,152 | 5,316 | 43.7 | 561.47 |
| 16年 3月期 | 10,912 | 4,813 | 44.1 | 610.44 |

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 10,020,000 株 16年 3月期 8,350,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年 3月期 | 364 | 286 | 50 | 509 |
| 16年 3月期 | 739 | 267 | 100 | 481 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 6,969 | 680 | 408 |
| 通期 | 13,659 | 1,203 | 722 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円54銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

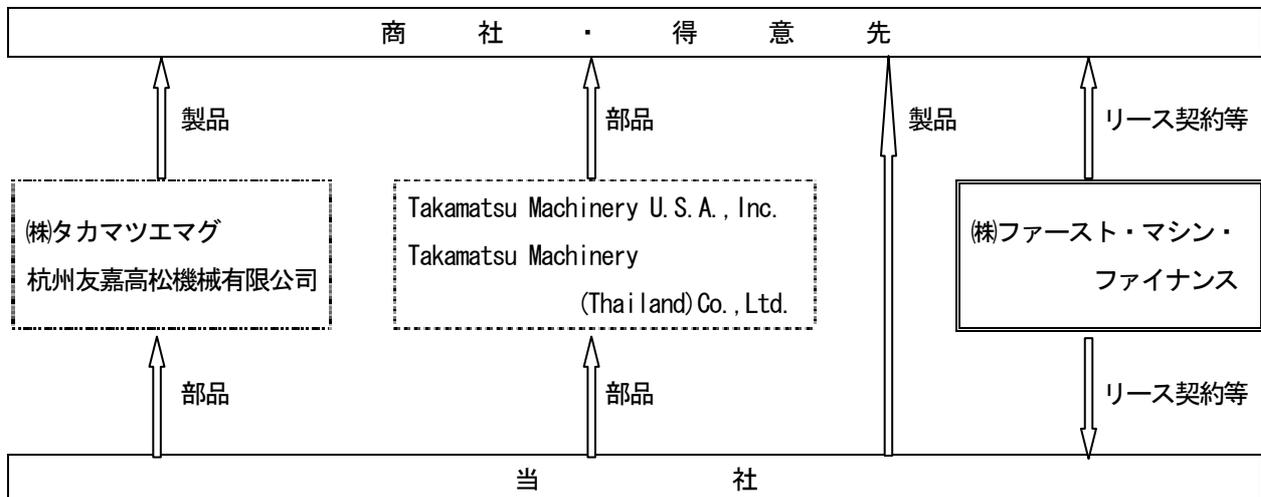
事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成されており、事業は、工作機械及び同周辺装置の製造、販売、保守サービス、IT関連製造装置の製造及び自動車部品加工を行っているほか、損害・生命保険代理店業務、貸金業務等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 区 分 | 主要な事業内容 | 会 社 名 |
|-------------|--|--|
| 工 作 機 械 事 業 | CNC旋盤、非CNC旋盤の製造販売及び保守サービス 部品、コレットチャック等の製造販売 | 当社 Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. (株)タカマツエマグ 杭州友嘉高松機械有限公司 (会社総数5社) |
| そ の 他 の 事 業 | IT関連製造装置の製造 自動車部品加工 グループ製品のリース、割賦販売 金銭貸付業務、損保・生保代理店業務 | 当社 (株)ファースト・マシン・ファイナンス (会社総数2社) |

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. (株)ファースト・マシン・ファイナンスは、平成12年6月末をもって新規のリース及び割賦販売に関する業務を廃止しております。

2. 連結子会社、 非連結子会社、 持分法非適用関連会社

関係会社の状況

| 名 称 | 住 所 | 資 本 金 又は出資金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議 決 権 の 所有(被所有)割合 | | 関 係 内 容 | 摘 要 |
|------------------------------|--------|------------------------|----------|----------------------|--------------|--|------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | | |
| (連結子会社) 株ファースト・マシン・ファイナンス | 石川県白山市 | 50,000 | ファイナンス事業 | 直接100 | — | 当社製品を対象としたリース・割賦販売及び損害・生命保険代理店業務、貸金業務等を行っております。 提出会社は同社に対し貸付を行っております。 また、役員の兼任(4名)があります。 | (注)2 |

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成12年6月末をもって新規のリース及び割賦販売に関する業務を廃止しております。

2. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様には安全でメリットのある商品を、従業員には生活の安定と希望を、株主には適切な配当を提供するとともに、協力企業とも共存共栄の精神をもって、社会の発展に積極的に貢献する。」ことを経営理念とし、社会的責任を自覚し、積極的にスピーディーな対応により生産性の向上をはかり、業容の拡大と強固な経営体制を確立することを経営方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますので、強固な経営体制の確立と株主資本利益率の向上をはかり、安定的な配当の継続と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

当期におきましては、1株当たり7円50銭の配当とさせて頂く予定であります。

内部留保金につきましては、業界における競争激化に耐えうる企業体質の一層の強化並びに将来の事業構造の変化に備える所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

工作機械事業におきましては、グローバル化を積極的に推進し、販売網及びサービス・メンテナンス体制の拡充をはかってまいります。アジア地域では、平成16年12月に設立しました中国の合弁会社におきまして、早期安定操業に努めます。今後も中国市場の拡大が見込めることから、生産量増加をはかっていき、より多くの製品提供を行ってまいります。タイにおきましても同様に市場拡大が見込めますので、さらなる営業展開の方法を検討しております。中南米地区におきましても、当社のユーザはメキシコに進出をしてくれておりますので、当地にてサービス・メンテナンスを行うための事務所の設置を検討しております。

また、研究開発におきましては、基礎研究にも注力し、研究開発費の増額を行って体制強化をはかり、当社の技術力向上をさせて、従来以上にユーザニーズに応える製品開発を行います。

工作機械事業は景気の変動に影響を受けやすいことから、企業の経営基盤を強固にするために、事業の多角化を目指しております。そのひとつとして展開しておりますIT関連製造装置事業におきましては、製品開発・製造・販売を積極的に行うことで、経営の安定をはかってまいります。またもうひとつの自動車部品加工事業におきましては、積極的な受注活動及び設備投資を行い、加えてコスト低減を推進することにより、売上高・利益高の確保に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

工作機械事業

工作機械業界は好況を呈しており、高水準の受注が続いております。当社におきましても多くの受注を頂いており、フル稼働にて生産対応しておりますが、受注残は過去最高水準まで達しております。また、中国市場の活況から、設立した合弁会社の生産量も増加していくと見込まれ、当社から提供するユニット生産量の増加が見込まれます。このため、生産能力の増強が必須の課題であり、当社は工場の増床及び新規の設備投資、増員並びに生産体制の見直し等を行うことにより対処いたします。

その他の事業

IT関連製造装置事業では経営の安定をはかるために、生産体制を整えて生産能力を向上させ、積極的に受注活動を行って販路の拡大を進めます。

自動車部品加工事業では、新規ライン及び増設予定ラインの安定稼働をはかるほか、新たな加工部品の受託に向けた営業活動を積極的に展開し、規模の拡大を進めます。

(5) 目標とする経営指標

総資産の効率運用と総原価の低減により、売上高経常利益率の向上を目指します。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼され、魅力ある企業となるべく、企業倫理と遵法を徹底し、内部統制システムの整備・強化を推進し、加えて経営の透明性・公正性を向上することを重要事項として認識しております。そのための施策としまして、適切なタイムリーディスクロージャーの実施を行っており、また社長自らの決算説明会や会社説明会、HPによる開示等によるIR活動の充実をはかることで、アカウンタビリティの徹底を推進しております。

今後も効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムの構築に努め、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっていく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営監督機能といたしましては、監査役制度を採用しております。常勤監査役1名を含む3名体制であり、そのすべてが社外監査役であります。毎月1回以上行う取締役会に全員が出席し、適宜意見の表明を行うなど、業務執行の適法性・効率性等を監査しております。なお、社外監査役3名につきましては、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、会計監査につきましてはあずさ監査法人に委託しており、会計監査を通して内部統制機能の充実についても適切なアドバイスを受けております。

コンプライアンスにつきましては、ISOシステムの遵守、内部監査によるチェックとあわせ、適宜法令の情報収集を行うことで徹底をはかっております。当社には全役員・従業員が守るべき指針として、基本的姿勢と行動計画を掲げた「私たちの行動基準」があります。その「私たちの行動基準」と「基本スタンス」「セルフチェックシート」を記載した「倫理コンプライアンスカード」を全役員・従業員に配布して、コンプライアンス意識の徹底をはかっております。

内部監査は内部監査室が、監査役監査は主に常勤監査役が行っております。相互に連携をとりながら業務監査及び会計監査を随時実施しております。また会計監査人であるあずさ監査法人とも必要な情報の交換を行っております。

当社は、経営状態の管理監督や重要事項を決定する取締役会を毎月1回は定例開催をしており、また、随時取締役会を開催可能な体制を構築しておりますので、必要時に即座に取締役会を開催し、スピード経営を行っております。重要方針を決定するための役員会議も随時開催し、経営をコントロールしております。

当期には取締役及び一部の上位管理職に対し、株主の視点からの経営判断及び執行も行えるようにストックオプションを発行しました。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は井上政造氏であり、あずさ監査法人に所属しております。なお、継続監査年数は7年を超えておりません。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名、その他1名であります。

(7) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、株式の流通活性化と投資家層の拡大をはかるために、平成16年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株とする引下げを実施しました。

更に、基準日を平成16年9月30日、効力発生日を平成16年11月19日とする1:1.2の株式分割を実施しております。

(8) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

当社と当社役員の間では、重要な資金、取引等の関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当期のわが国経済は、世界経済の回復とともに堅調な回復を続けてきましたが、原油高や素材価格の高騰、情報技術（IT）関連の生産調整の長期化などを背景に企業の景況感が悪化し、踊り場的な状況へと推移してまいりました。

しかし工作機械業界では、日系自動車メーカーや電機・精密機器メーカーが国内外で設備投資を活発化している影響も受けて、業況は年度を通じて好調に推移を続けており、受注指標は依然として増加拡大をみせております。業界受注は11ヵ月連続で1,000億円を超え、2004年度の総額は1兆3,006億円と、前年度の9,124億円に比べ42.5%の増となる、バブル期以来14年ぶりの高水準にまで達しました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は、126億14百万円と前年同期に比べ19億47百万円(18.3%増)の増収。営業利益は、10億81百万円と前年同期に比べ4億57百万円(73.3%増)の増益。経常利益は、10億84百万円と前年同期に比べ4億71百万円(76.9%増)の増益。当期純利益は、5億79百万円と前年同期に比べ2億86百万円(97.7%増)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(工作機械事業)

こうした好況の工作機械事業において当社としましては、多くの受注頂くために、強みである自動化装置や豊富な品揃えによって、多様化しているユーザーニーズに応えてまいりました。また、海外のサービス・メンテナンス体制の強化をはかるため、ドイツ駐在所には常時ヨーロッパ向け新鋭機を展示するショールームを新設し、東欧・メキシコでサービス・メンテナンス拠点の調査を進めました。

経済成長が続いている中国では工作機械の需要が高まりを見せておりますので、本格的な中国進出によって海外市場拡大をはかるために、すでに中国国内において製造・販売の実績を積み重ねている台湾の工作機械メーカーである友嘉実業股份有限公司と、当社製品を製造する合弁会社「杭州友嘉高松機械有限公司」を設立しました。

これらの活動に加え、積極的な提案型営業を推進してまいりました結果、工作機械受注が7ヵ月連続で前年同月を上回り、当期工作機械受注総額を大きく増加させることができ、159億40百万円(前期比50.6%増)となりました。当期売上高につきましても115億43百万円と前年同期に比べ15億44百万円(15.5%増)と増収を達成し、その内訳では内需が78億58百万円と前年同期に比べ14.4%の増加、外需は36億85百万円と前年同期に比べ17.8%の増加と、推進してまいりました海外戦略によりまして輸出比率を31.9%に伸ばしました。当期収益では、生産方式の見直しを進めたこと、また原価低減や販管費の効果的支出に取り組みました成果により、営業利益は10億36百万円と前年同期に比べ4億12百万円(66.2%増)の大幅増益となりました。

(その他の事業)

IT関連製造装置事業に関しましては、生産体制の強化のために工場を増床させたほか、従業員の増員及び技能研修を推進してまいりました。

自動車部品加工事業は自動車産業の活況を受けて、工場をフル稼働させて生産を行ってまいりましたが、新規受注による加工量の拡大のため、工場を増床を行いました。

以上の結果当期売上高は、10億71百万円(前期比60.2%増)を達成し、営業利益でも42百万円の大幅増益としております。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済の先行きは、一部に弱い動きがあるものの、景気回復は底堅く推移すると見込まれております。しかし、不安定な海外情勢や依然として続く原油高などに注視する必要があり、不透明さを払拭できない状況であります。

工作機械業界では市況に力強さと持続力があると感じられ、引き続き好調であると見込まれますが、日本工作機械工業会では2005年暦年の業界受注総額見通しを前年同期比△7.0%の1兆1,500億円としております。この見通しは年央での上方修正も視野に入れてのものです。1990-91年以來の2年連続1兆円超えを見込んでおります。

このような状況下で当社といたしましては、多くの受注に対処するために生産能力の増強をはかります。そのために平成17年度中に本社工場の増床を行います。工場面積を約30%増やし、新規設備も導入することで、月産生産台数を増加させます。これにより納期を短縮させることを可能とし、更なる受注の獲得に積極的な営業活動を推進します。

また、グローバル化の推進により、サービス・販売力の強化をはかります。平成16年12月に中国で設立しました合弁会社では、従業員及び現地外注企業の教育・指導を行って、生産工場の早期安定操業を目指し、中国市場の拡大につなげます。現在当社は中国市場のみならず、世界に視野を広げて企業活動を行っております。市場調査を進めておりましたロシアでは、当社製品の需要があると見込めましたので、販売を展開してまいります。更に東欧・メキシコにおけるサービス・メンテナンス拠点の設置検討を引き続き行います。

工作機械事業以外の柱として展開をはかっているIT関連製造装置事業におきましては、工場の増床等による生産体制の強化をもって、積極的な受注活動を行って安定受注をはかるほか、製造原価の低減と納期の短縮を進め、利益の確保に努めます。

もうひとつの柱である自動車部品加工事業におきましては、平成17年度中に予定している増産ラインの稼働により売上高の増加をはかることに加え、既設ラインの安定生産及びコスト削減の推進による利益の増加もはかります。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高136億59百万円、経常利益12億3百万円、当期純利益7億22百万円を見込んでおります。また通期の単体業績見通しは、売上高136億25百万円、経常利益12億2百万円、当期純利益7億21百万円を見込んでおります。

(2)財政状態

キャッシュ・フローの状況

- ①営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権、仕入債務の増加、法人税等の支払などにより3億64百万円の資金流入(前連結会計年度は7億39百万円の資金流入)となりました。
- ②投資活動によるキャッシュ・フローは、第三工場及び開発センターの増築などにより2億86百万円の資金流出(前連結会計年度は2億67百万円の資金流出)となりました。
- ③財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより50百万円の資金流出(前連結会計年度は1億円の資金流出)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における、現金及び現金同等物の期末残高は5億9百万円となり、期首残高に比べ、27百万円増加しました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

| | 平成15年3月 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 |
|---------------------|---------|----------|----------|
| 株主資本比率(%) | 48.4 | 44.1 | 43.7 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 28.5 | 40.3 | 52.7 |
| 債務償還年数(年) | 2.9 | 2.2 | 4.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 24.4 | 63.8 | 30.6 |

(注)株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | | 増 減 |
|-----------------|---------------------------|---------|---------------------------|---------|-----------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 1,504,018 | | 1,526,843 | | △ 22,824 |
| 2. 受取手形及び売掛金 ※3 | 5,163,917 | | 4,143,499 | | 1,020,418 |
| 3. 割賦売掛金 | 361 | | 4,541 | | △ 4,180 |
| 4. 営業貸付金 | 65,896 | | 17,642 | | 48,253 |
| 5. たな卸資産 | 1,486,718 | | 1,333,639 | | 153,078 |
| 6. 繰延税金資産 | 184,259 | | 187,440 | | △ 3,181 |
| 7. その他 | 37,233 | | 41,329 | | △ 4,095 |
| 8. 貸倒引当金 | △ 923 | | △ 12,474 | | 11,551 |
| 流動資産合計 | 8,441,483 | 69.5 | 7,242,462 | 66.4 | 1,199,020 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (イ) 賃貸資産 | | | | | |
| リース資産 | 274,234 | | 440,989 | | |
| 減価償却累計額 | 250,883 | 23,351 | 396,895 | 44,093 | △ 20,742 |
| (ロ) 社用資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2,350,796 | | 2,126,316 | | |
| 減価償却累計額 | 1,514,598 | 836,198 | 1,460,396 | 665,920 | 170,278 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 2,726,946 | | 2,689,229 | | |
| 減価償却累計額 | 2,114,334 | 612,611 | 1,990,096 | 699,132 | △ 86,520 |
| (3) 工具器具及び備品 | 472,010 | | 481,678 | | |
| 減価償却累計額 | 359,830 | 112,179 | 348,661 | 133,016 | △ 20,836 |
| (4) 土地 | 1,522,699 | | 1,604,099 | | △ 81,400 |
| (5) 建設仮勘定 | 58,388 | | — | | 58,388 |
| 有形固定資産合計 | 3,165,429 | 26.0 | 3,146,263 | 28.8 | 19,166 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 電話加入権 | 2,243 | | 2,243 | | — |
| 無形固定資産合計 | 2,243 | 0.0 | 2,243 | 0.0 | — |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 ※1 | 342,728 | | 305,795 | | 36,932 |
| (2) 保険積立金 | 84,475 | | 130,878 | | △ 46,403 |
| (3) その他 | 180,930 | | 155,238 | | 25,692 |
| (4) 貸倒引当金 | △ 64,670 | | △ 70,665 | | 5,995 |
| 投資その他の資産合計 | 543,463 | 4.5 | 521,248 | 4.8 | 22,215 |
| 固定資産合計 | 3,711,137 | 30.5 | 3,669,754 | 33.6 | 41,382 |
| 資 産 合 計 | 12,152,620 | 100.0 | 10,912,217 | 100.0 | 1,240,402 |

(単位：千円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | | 増 減 |
|-----------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-----------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (負債の部) | | % | | % | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 3,955,086 | | 3,346,697 | | 608,389 |
| 2. 短期借入金 | 1,414,996 | | 1,370,600 | | 44,396 |
| 3. 未払法人税等 | 328,323 | | 276,021 | | 52,301 |
| 4. 未払消費税等 | 48,223 | | 18,918 | | 29,304 |
| 5. 製品保証引当金 | 25,656 | | 34,850 | | △ 9,194 |
| 6. 賞与引当金 | 136,530 | | 125,344 | | 11,186 |
| 7. その他 | 268,365 | | 292,603 | | △ 24,238 |
| 流動負債合計 | 6,177,181 | 50.8 | 5,465,035 | 50.1 | 7,121,45 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 143,503 | | 136,530 | | 6,973 |
| 2. 退職給付引当金 | 354,120 | | 315,587 | | 38,532 |
| 3. 長期未払金 | 29,631 | | 64,789 | | △ 35,157 |
| 4. 役員退職慰労引当金 | 131,568 | | 116,443 | | 15,124 |
| 5. その他 | 41 | | 41 | | — |
| 固定負債合計 | 658,864 | 5.4 | 633,391 | 5.8 | 25,472 |
| 負債合計 | 6,836,045 | 56.3 | 6,098,427 | 55.9 | 737,618 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | — | — | — | — | — |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 ※4 | 1,247,395 | 10.3 | 1,247,395 | 11.4 | — |
| II 資本剰余金 | 1,190,355 | 9.8 | 1,190,355 | 10.9 | — |
| III 利益剰余金 | 2,978,060 | 24.5 | 2,485,513 | 22.8 | 492,547 |
| IV その他有価証券評価差額金 | 73,543 | 0.6 | 63,306 | 0.6 | 10,237 |
| V 自己株式 ※4 | △ 172,779 | △ 1.4 | △ 172,779 | △ 1.6 | — |
| 資本合計 | 5,316,574 | 43.7 | 4,813,790 | 44.1 | 502,784 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 12,152,620 | 100.0 | 10,912,217 | 100.0 | 1,240,402 |

② 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | 増 減 金 額 |
|----------------------------|--|------------|-------|--|------------|-------|------------|
| | 金 額 | 百分比 | % | 金 額 | 百分比 | % | |
| I 売 上 高 | | 12,614,971 | 100.0 | | 10,667,677 | 100.0 | 1,947,293 |
| II 売 上 原 価 | | 9,645,083 | 76.5 | | 8,279,425 | 77.6 | 1,365,658 |
| 売 上 総 利 益 | | 2,969,887 | 23.5 | | 2,388,252 | 22.4 | 581,635 |
| III 販売費及び一般管理費 ※1.2 | | 1,888,511 | 15.0 | | 1,764,352 | 16.6 | 124,159 |
| 営 業 利 益 | | 1,081,376 | 8.6 | | 623,899 | 5.8 | 457,476 |
| IV 営 業 外 収 益 | | | | | | | |
| 1. 受 取 利 息 | 334 | | | 451 | | | |
| 2. 受 取 配 当 金 | 3,962 | | | 2,959 | | | |
| 3. 受 取 保 険 金 | 9,205 | | | 1,782 | | | |
| 4. 賃 貸 料 | 5,851 | | | 4,662 | | | |
| 5. 再 生 物 売 却 収 入 | 4,425 | | | 2,929 | | | |
| 6. 製 品 保 証 引 当 金 戻 入 額 | 9,194 | | | — | | | |
| 7. 雑 収 入 ※3 | 12,740 | 45,714 | 0.4 | 12,133 | 24,918 | 0.2 | 20,796 |
| V 営 業 外 費 用 | | | | | | | |
| 1. 支 払 利 息 | 11,698 | | | 11,725 | | | |
| 2. 手 形 売 却 損 | 4,029 | | | 6,790 | | | |
| 3. 為 替 差 損 | 634 | | | 9,549 | | | |
| 4. 新 株 発 行 費 | 8,583 | | | — | | | |
| 5. 関 係 会 社 支 援 費 用 | 16,410 | | | — | | | |
| 6. 雑 損 失 ※4 | 1,362 | 42,718 | 0.3 | 7,765 | 35,830 | 0.3 | 6,888 |
| 経 常 利 益 | | 1,084,371 | 8.6 | | 612,987 | 5.7 | 471,383 |
| VI 特 別 利 益 | | | | | | | |
| 1. 固 定 資 産 売 却 益 ※5 | 3,437 | | | 1,475 | | | |
| 2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | 17,546 | 20,983 | 0.2 | 17,558 | 19,033 | 0.2 | 1,950 |
| VII 特 別 損 失 | | | | | | | |
| 1. 固 定 資 産 売 却 損 ※6 | — | | | 221 | | | |
| 2. 固 定 資 産 除 却 損 ※7 | 1,052 | | | 2,438 | | | |
| 3. 減 損 損 失 ※8 | 81,400 | | | — | | | |
| 4. 役 員 退 職 慰 労 金 | — | | | 3,000 | | | |
| 5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 | — | | | 95,887 | | | |
| 6. 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 100 | | | — | | | |
| 7. コ ー プ 会 員 権 評 価 損 | 2,400 | 84,952 | 0.7 | 1,500 | 103,047 | 1.0 | △ 18,094 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,020,402 | 8.1 | | 528,973 | 4.9 | 491,428 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 477,382 | | | 330,868 | | | |
| 法人税等調整額 | △ 36,425 | 440,957 | 3.5 | △ 95,022 | 235,846 | 2.2 | 205,110 |
| 当 期 純 利 益 | | 579,445 | 4.6 | | 293,127 | 2.7 | 286,318 |

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 増 減 |
|--------------|--|-----------|--|-----------|---------|
| | 金 額 | | 金 額 | | 金 額 |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | 1,190,355 | | 1,190,355 | — |
| II 資本剰余金期末残高 | | 1,190,355 | | 1,190,355 | — |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | 2,485,513 | | 2,268,836 | 216,677 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 当 期 純 利 益 | 579,445 | 579,445 | 293,127 | 293,127 | 286,318 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配 当 金 | 66,748 | | 60,450 | | |
| 2. 役 員 賞 与 | 20,150 | 86,898 | 16,000 | 76,450 | 10,448 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | 2,978,060 | | 2,485,513 | 492,547 |

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 増 減 |
|------------------------|--|-------------|--|-----|-----|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1. 税金等調整前当期純利益 | 1,020,402 | 528,973 | 491,428 | | |
| 2. 減価償却費 | 233,816 | 253,349 | △ 19,532 | | |
| 3. 退職給付引当金の増加額 | 38,532 | 39,664 | △ 1,131 | | |
| 4. 役員退職慰労引当金の増加額 | 15,124 | 116,443 | △ 101,318 | | |
| 5. 貸倒引当金の減少額(△) | △ 17,546 | △ 17,588 | 42 | | |
| 6. 製品保証引当金の増加額又は減少額(△) | △ 9,194 | 13,352 | △ 22,546 | | |
| 7. 賞与引当金の増加額 | 11,186 | 22,997 | △ 11,811 | | |
| 8. 受取利息及び受取配当金 | △ 4,399 | △ 3,673 | △ 726 | | |
| 9. 支払利息 | 11,790 | 11,741 | 49 | | |
| 10. 投資有価証券評価損 | 100 | — | 100 | | |
| 11. ゴルフ会員権評価損 | 2,400 | 1,500 | 900 | | |
| 12. 減損損失 | 81,400 | — | 81,400 | | |
| 13. 固定資産売却益(△) | △ 3,437 | △ 1,475 | △ 1,962 | | |
| 14. 固定資産除売却損 | 1,052 | 2,659 | △ 1,606 | | |
| 15. 固定資産除売却損(売上原価) | 9,777 | 4,168 | 5,608 | | |
| 16. 役員賞与支払額 | △ 20,150 | △ 16,000 | △ 4,150 | | |
| 17. 売上債権の増加額(△) | △ 1,058,497 | △ 486,710 | △ 571,786 | | |
| 18. たな卸資産の増加額(△) | △ 153,078 | △ 148,583 | △ 4,495 | | |
| 19. 仕入債務の増加額 | 608,389 | 609,026 | △ 637 | | |
| 20. その他 | 46,172 | △ 22,915 | 69,088 | | |
| 小 計 | 813,842 | 906,931 | △ 93,088 | | |
| 21. 利息及び配当金の受取額 | 4,273 | 3,276 | 996 | | |
| 22. 利息の支払額 | △ 11,909 | △ 11,603 | △ 306 | | |
| 23. 法人税等の支払額 | △ 442,114 | △ 158,879 | △ 283,234 | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 364,092 | 739,725 | △ 375,632 | | |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1. 有形固定資産の取得による支出 | △ 375,410 | △ 173,745 | △ 201,664 | | |
| 2. 有形固定資産の売却による収入 | 5,741 | 4,000 | 1,741 | | |
| 3. 投資有価証券の取得による支出 | △ 19,847 | △ 45,997 | 26,150 | | |
| 4. 定期預金等の預入による支出 | △ 1,970,000 | △ 2,141,560 | 171,560 | | |
| 5. 定期預金等の払戻による収入 | 2,020,000 | 2,099,926 | △ 79,926 | | |
| 6. その他 | 52,818 | △ 9,666 | 62,485 | | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 286,697 | △ 267,043 | △ 19,654 | | |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1. 短期借入金の増加額 | — | 10,000 | △ 10,000 | | |
| 2. 長期借入による収入 | 220,000 | 220,000 | — | | |
| 3. 長期借入金等の返済による支出 | △ 203,357 | △ 185,609 | △ 17,747 | | |
| 4. 配当金の支払額 | △ 66,748 | △ 60,450 | △ 6,298 | | |
| 5. 自己株式の取得による支出 | — | △ 84,329 | 84,329 | | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 50,105 | △ 100,389 | 50,284 | | |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 114 | △ 709 | 595 | | |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | 27,175 | 371,582 | △ 344,406 | | |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 481,843 | 110,260 | 371,582 | | |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | 509,018 | 481,843 | 27,175 | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項 目 | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社・マシ・ファインズであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 非連結子会社はTakamatsu Machinery U.S.A., Inc. 及び Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点から見て小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社名 非連結子会社はTakamatsu Machinery U.S.A., Inc. 及び Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. (平成15年8月設立) であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同 左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 持分法を適用しない非連結子会社は、Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. 及び Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. であり、持分法を適用しない関連会社は、株式会社カマツエマグ及び杭州友嘉高松機械有限公司(平成16年12月設立) であります。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 持分法を適用しない非連結子会社は、Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. 及び Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. (平成15年8月設立) であり、持分法を適用しない関連会社は、株式会社カマツエマグ(平成15年9月設立) であります。</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> | <p>同 左</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 (イ) 製品及び仕掛品 …個別法による原価法 (ロ) 原材料 …総平均法による原価法 (ハ) 貯蔵品 …最終仕入原価法</p> | <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 同 左</p> <p>時価のないもの … 同 左</p> <p>②たな卸資産 (イ) 製品及び仕掛品 … 同 左 (ロ) 原材料 … 同 左 (ハ) 貯蔵品 … 同 左</p> |

| 項 目 | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) 至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) 至 平成16年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>①有形固定資産</p> <p>(イ) 社用資産…定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ロ) リース資産…リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額法による減価償却を実施しております。</p> <p>②重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額を費用処理しております。</p> | <p>①有形固定資産</p> <p>(イ) 社用資産… 同 左</p> <p>(ロ) リース資産… 同 左</p> <p>—————</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③製品保証引当金 製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③製品保証引当金 同 左</p> <p>④退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同 左</p> |

| 項 目 | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| (4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 同 左 消費税等の会計処理 同 左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同 左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結子会社への投資は設立時より100%子会社であるため、連結調整勘定は発生しておりません。 | 同 左 |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同 左 |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同 左 |

会計処理の変更

| 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が81,400千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失額については改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をはかるため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額20,555千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額95,887千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は20,555千円、税金等調整前当期純利益は116,443千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> |

表示方法の変更

| 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|
| <p>—————</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」、「再生物売却収入」については、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」は3,212千円、「再生物売却収入」は1,574千円であります。</p> |

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------|----------|------|----------|---|------------|----------|--|-------|------|----------|
| <p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">61,738千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 10%;"/> <p>※3 受取手形割引高は158,828千円であります。</p> <p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">596,724株</td> </tr> </table> <p>(平成16年11月19日付、1:1.2の株式分割により、自己株式の保有数が99,454株増加しております。)</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式10,020,000株であります。(平成16年11月19日付、1:1.2の株式分割により、発行済株式総数が1,670,000株増加しております。)</p> | 投資有価証券(株式) | 61,738千円 | 普通株式 | 596,724株 | <p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">44,293千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 (1) 石川県鉄工機電協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務 (株)安土鉄工所</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">675千円</td> </tr> </table> <p>※3 受取手形割引高は213,938千円であります。</p> <p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">497,270株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式8,350,000株であります。</p> | 投資有価証券(株式) | 44,293千円 | | 675千円 | 普通株式 | 497,270株 |
| 投資有価証券(株式) | 61,738千円 | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 596,724株 | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 44,293千円 | | | | | | | | | | |
| | 675千円 | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 497,270株 | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|---|-----------|----------|-----------|----------|----------|--|-----------|-----------|----------|--------------|----------|--|-------|-----------|------|-----------|-------|-----------|--------|----------|----------|----------|--------------|----------|-----------|----------|------------|----------|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給与・手当</td><td style="text-align: right;">547,648千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">227,139千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">112,225千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,290千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55,205千円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,659千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,124千円</td></tr> </table> | 給与・手当 | 547,648千円 | 荷造運賃 | 227,139千円 | 研究開発費 | 112,225千円 | 賞与引当金繰入額 | 55,290千円 | 退職給付費用 | 55,205千円 | 社用資産減価償却費 | 17,659千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,124千円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給与・手当</td><td style="text-align: right;">522,113千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">204,817千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">104,934千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55,400千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,994千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,555千円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,025千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,352千円</td></tr> </table> | 給与・手当 | 522,113千円 | 荷造運賃 | 204,817千円 | 研究開発費 | 104,934千円 | 退職給付費用 | 55,400千円 | 賞与引当金繰入額 | 51,994千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 20,555千円 | 社用資産減価償却費 | 19,025千円 | 製品保証引当金繰入額 | 13,352千円 |
| 給与・手当 | 547,648千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運賃 | 227,139千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 112,225千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 55,290千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 55,205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社用資産減価償却費 | 17,659千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与・手当 | 522,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運賃 | 204,817千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 104,934千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 55,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 51,994千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 20,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社用資産減価償却費 | 19,025千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 13,352千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、112,225千円であります。 | ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、104,934千円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 _____ | 3 営業外収益の「雑収入」には、投資有価証券に係る過年度修正2,950千円が含まれております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 _____ | ※4 営業外費用の「雑損失」には、出向者負担金3,906千円が含まれております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 | ※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,437千円</td></tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 3,437千円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,475千円</td></tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 1,475千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,475千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 _____ | ※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">221千円</td></tr> </table> | 電話加入権 | 221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 | ※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">147千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">886千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 19千円 | 機械装置及び運搬具 | 147千円 | 工具器具及び備品 | 886千円 | 計 | 1,052千円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,580千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">858千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,438千円</td></tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 1,580千円 | 工具器具及び備品 | 858千円 | 計 | 2,438千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 19千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 147千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 886千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,052千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 858千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,438千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※8 減損損失 当社は主に資産を事業別に区分し、グルーピングを行っております。当連結会計年度において下記資産については、地価の継続的な下落により時価が著しく下落したため、減損損失81,400千円を認識いたしました。 回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、路線価等を基礎とした指標により評価しております。 | 8 _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>名古屋市南区</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 賃貸不動産 | 土地 | 名古屋市南区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸不動産 | 土地 | 名古屋市南区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,504,018千円 | 現金及び預金勘定 1,526,843千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 995,000千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,045,000千円 |
| 現金及び現金同等物 <u>509,018千円</u> | 現金及び現金同等物 <u>481,843千円</u> |

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| 区 分 | 取得原価 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-------------------------------|---------|-------------------------|--------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 | 95,522 | 219,311 | 123,788 |
| 小 計 | 95,522 | 219,311 | 123,788 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 | 8,800 | 8,478 | Δ 322 |
| 小 計 | 8,800 | 8,478 | Δ 322 |
| 合 計 | 104,322 | 227,789 | 123,466 |

2. 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

(単位：千円)

| 内 容 | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 53,200 |
| 合 計 | 53,200 |

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| 区 分 | 取得原価 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-------------------------------|---------|-------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 | 101,435 | 207,762 | 106,327 |
| 小 計 | 101,435 | 207,762 | 106,327 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 | 485 | 440 | Δ 45 |
| 小 計 | 485 | 440 | Δ 45 |
| 合 計 | 101,920 | 208,202 | 106,281 |

2. 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

(単位：千円)

| 内 容 | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 53,300 |
| 合 計 | 53,300 |

(退職給付関係)

| 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|---------|-----------|--------------|-----------|-------------------|-----------|---|-----------|-------------------|----------|--|-----------|--|----------------|-----------|---------|-----------|-------------------|-----------|----------------|-----------|-----------------|-----------|-------------------|--|------------------|----------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金……昭和42年2月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金……退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金…… 同 左</p> <p>退職一時金…… 同 左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">788,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">176,033千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">503,435千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">198,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">155,847千円</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">107,028千円</td> </tr> </table> | ①退職給付債務 (適格年金) | 788,551千円 | (退職一時金) | 176,033千円 | ②年金資産 (適格年金) | 503,435千円 | ③退職給付引当金(適格年金) | 198,272千円 | (退職一時金) | 155,847千円 | ④その他の退職給付債務に関する事項 | | 未認識数理計算上の差異の未処理額 | 107,028千円 | <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">695,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">154,252千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">465,643千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">170,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">144,793千円</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">68,593千円</td> </tr> </table> | ①退職給付債務 (適格年金) | 695,572千円 | (退職一時金) | 154,252千円 | ②年金資産 (適格年金) | 465,643千円 | ③退職給付引当金(適格年金) | 170,793千円 | (退職一時金) | 144,793千円 | ④その他の退職給付債務に関する事項 | | 未認識数理計算上の差異の未処理額 | 68,593千円 |
| ①退職給付債務 (適格年金) | 788,551千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (退職一時金) | 176,033千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②年金資産 (適格年金) | 503,435千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③退職給付引当金(適格年金) | 198,272千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (退職一時金) | 155,847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④その他の退職給付債務に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異の未処理額 | 107,028千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①退職給付債務 (適格年金) | 695,572千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (退職一時金) | 154,252千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②年金資産 (適格年金) | 465,643千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③退職給付引当金(適格年金) | 170,793千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (退職一時金) | 144,793千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④その他の退職給付債務に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異の未処理額 | 68,593千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,722千円</td> </tr> <tr> <td>②勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,176千円</td> </tr> <tr> <td>③利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,245千円</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,312千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,613千円</td> </tr> </table> | ①退職給付費用 | 87,722千円 | ②勤務費用 | 53,176千円 | ③利息費用 | 21,245千円 | ④その他の退職給付費用に関する事項 | | 期待運用収益 | 9,312千円 | ⑤数理計算上の差異の費用処理額 | 22,613千円 | <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">90,892千円</td> </tr> <tr> <td>②勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,806千円</td> </tr> <tr> <td>③利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,149千円</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,230千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,167千円</td> </tr> </table> | ①退職給付費用 | 90,892千円 | ②勤務費用 | 51,806千円 | ③利息費用 | 20,149千円 | ④その他の退職給付費用に関する事項 | | 期待運用収益 | 8,230千円 | ⑤数理計算上の差異の費用処理額 | 27,167千円 | | | | |
| ①退職給付費用 | 87,722千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②勤務費用 | 53,176千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③利息費用 | 21,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④その他の退職給付費用に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 9,312千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤数理計算上の差異の費用処理額 | 22,613千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①退職給付費用 | 90,892千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②勤務費用 | 51,806千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③利息費用 | 20,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④その他の退職給付費用に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 8,230千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤数理計算上の差異の費用処理額 | 27,167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>②期待運用収益率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>③退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</p> <p>④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p> | (適格年金) | 2.0% | (退職一時金) | 2.0% | (適格年金) | 2.0% | 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> </table> <p>②期待運用収益率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>③退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</p> <p>④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p> | (適格年金) | 2.5% | (退職一時金) | 2.5% | (適格年金) | 2.0% | 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | |
| (適格年金) | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (退職一時金) | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (適格年金) | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (適格年金) | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (退職一時金) | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (適格年金) | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. その他の事項</p> <p>当社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))注解12に該当するため、当該厚生年金基金に係る部分については、退職給付債務算定の対象とせず、同基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。</p> <p>なお、当該厚生年金基金に係る当連結会計期間末現在の年金資産の額は、1,082,537千円(掛金拠出割合により按分)であります。</p> | <p>5. その他の事項</p> <p>当社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))注解12に該当するため、当該厚生年金基金に係る部分については、退職給付債務算定の対象とせず、同基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。</p> <p>なお、当該厚生年金基金に係る当連結会計期間末現在の年金資産の額は、991,565千円(掛金拠出割合により按分)であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------|-----------|--------------|--------|--------------|--------|-------|--------|----------------|--------|-----|-------|--------------|---------|--------|---------|--------------|----------------|----------------|---------|------------------|--------|------|--------|---------|--------|-------|--------|-----|--------|--------------|---------|--------|----------|--------------|---------|---------|----------|--------------|----------|-----|---------|--------------|-----------------|---------------|---------------|----------------|--------|--------------------|-----|----------------------|-------|---------|-----|-------------|-------|-----|-----|-------------------|-------------|---|----------|-----------|--------------|--------|--------------|--------|-------|--------|----------------|--------|-----|--------|--------------|---------|--------|---------|--------------|----------------|----------------|---------|------------------|--------|---------|--------|-----------|--------|-----|--------|--------------|---------|--------|----------|--------------|---------|---------|----------|--------------|----------|-----|---------|--------------|-----------------|---------------|---------------|----------------|--------|--------------------|-----|----------------------|-------|---------|-----|-------------|-------|-----|-----|-------------------|-------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">67,554 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">55,215</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,580</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,825</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,372</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,560</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">192,109</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 8,049</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;"><u>184,059</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">140,565</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,193</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,910</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,419</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,063</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,493</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">281,645</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 40,441</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">241,204</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△110,058</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 49,759</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 1,403</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>△161,222</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>79,982</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.2</u></td></tr> </table> | たな卸資産評価損 | 67,554 千円 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 55,215 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 26,580 | 未払事業税 | 24,825 | 製品保証引当金繰入限度超過額 | 10,372 | その他 | 7,560 | 繰延税金資産(流動)小計 | 192,109 | 評価性引当額 | △ 8,049 | 繰延税金資産(流動)合計 | <u>184,059</u> | 退職給付引当金繰入限度超過額 | 140,565 | 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 | 53,193 | 減損損失 | 32,910 | 減価償却超過額 | 20,419 | 繰越欠損金 | 22,063 | その他 | 12,493 | 繰延税金資産(固定)小計 | 281,645 | 評価性引当額 | △ 40,441 | 繰延税金資産(固定)合計 | 241,204 | 土地圧縮積立金 | △110,058 | その他有価証券評価差額金 | △ 49,759 | その他 | △ 1,403 | 繰延税金負債(固定)合計 | <u>△161,222</u> | 繰延税金資産(固定)の純額 | <u>79,982</u> | 法定実効税率 (調整) | 40.4 % | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.3 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.1 | 住民税均等割等 | 0.9 | 試験研究費等の税額控除 | △ 1.2 | その他 | 0.8 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>43.2</u> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">60,029 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,676</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,542</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,231</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,089</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,076</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">195,645</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 8,205</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;"><u>187,440</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">122,380</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,078</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">34,021</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,181</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,671</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">232,333</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 30,640</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">201,693</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△110,058</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 42,812</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 1,499</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>△154,370</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>47,322</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.7 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.5</u></td></tr> </table> | たな卸資産評価損 | 60,029 千円 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 50,676 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 33,542 | 未払事業税 | 24,231 | 製品保証引当金繰入限度超過額 | 14,089 | その他 | 13,076 | 繰延税金資産(流動)小計 | 195,645 | 評価性引当額 | △ 8,205 | 繰延税金資産(流動)合計 | <u>187,440</u> | 退職給付引当金繰入限度超過額 | 122,380 | 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 | 47,078 | 減価償却超過額 | 34,021 | ゴルフ会員権評価損 | 12,181 | その他 | 16,671 | 繰延税金資産(固定)小計 | 232,333 | 評価性引当額 | △ 30,640 | 繰延税金資産(固定)合計 | 201,693 | 土地圧縮積立金 | △110,058 | その他有価証券評価差額金 | △ 42,812 | その他 | △ 1,499 | 繰延税金負債(固定)合計 | <u>△154,370</u> | 繰延税金資産(固定)の純額 | <u>47,322</u> | 法定実効税率 (調整) | 41.7 % | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.1 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.1 | 住民税均等割等 | 1.5 | 試験研究費等の税額控除 | △ 2.7 | その他 | 1.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>44.5</u> |
| たな卸資産評価損 | 67,554 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 55,215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 26,580 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 24,825 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入限度超過額 | 10,372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)小計 | 192,109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △ 8,049 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)合計 | <u>184,059</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 140,565 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 | 53,193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 32,910 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 20,419 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 22,063 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 12,493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 281,645 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △ 40,441 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 241,204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地圧縮積立金 | △110,058 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 49,759 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △ 1,403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)合計 | <u>△161,222</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | <u>79,982</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.4 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費等の税額控除 | △ 1.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>43.2</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 60,029 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 50,676 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 33,542 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 24,231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入限度超過額 | 14,089 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 13,076 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)小計 | 195,645 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △ 8,205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)合計 | <u>187,440</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 122,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 | 47,078 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 34,021 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 12,181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16,671 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 232,333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △ 30,640 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 201,693 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地圧縮積立金 | △110,058 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 42,812 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △ 1,499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)合計 | <u>△154,370</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | <u>47,322</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 41.7 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費等の税額控除 | △ 2.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>44.5</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

| | 工作機械 事業 | その他の 事業 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|------------|------------|------------|-------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 11,543,949 | 1,071,022 | 12,614,971 | — | 12,614,971 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | 18,214 | 18,214 | (18,214) | — |
| 計 | 11,543,949 | 1,089,236 | 12,633,186 | (18,214) | 12,614,971 |
| 営 業 費 用 | 10,507,910 | 1,046,548 | 11,554,458 | (20,863) | 11,533,595 |
| 営 業 利 益 | 1,036,039 | 42,687 | 1,078,727 | 2,648 | 1,081,376 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資 産 | 8,480,713 | 1,633,558 | 10,114,271 | 2,038,348 | 12,152,620 |
| 減 価 償 却 費 | 169,715 | 65,313 | 235,028 | (1,212) | 233,816 |
| 資 本 的 支 出 | 68,185 | 281,391 | 349,576 | — | 349,576 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工作機械事業……工作機械、付属関連部品・サービス

(2) その他の事業……IT関連製造装置、自動車部品、リース、割賦販売、金銭貸付事業、損保・生保代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,038,348千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

5. 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては「工作機械事業」「ファイナンス事業」の2区分としておりましたが、当連結会計年度より「工作機械事業」「その他の事業」の2区分に変更することといたしました。

この変更は、従来「工作機械事業」に含めておりましたIT関連製造装置事業と自動車部品加工事業の重要性が増してきたことから、当該2事業を「工作機械事業」から分離することで、当社の主力事業である「工作機械事業」の事業状況をより適切に表示しようとするものであります。また従来の「ファイナンス事業」、IT関連製造装置事業及び自動車部品加工事業につきましては、それぞれの売上高及び営業利益、資産の金額がいずれも僅少であるため、この3事業を統合し、「その他の事業」として表示するものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の区分に組替えると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円)

| | 工作機械 事業 | その他の 事業 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|------------|------------|------------|-------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 9,999,013 | 668,664 | 10,667,677 | — | 10,667,677 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | 20,107 | 20,107 | (20,107) | — |
| 計 | 9,999,013 | 688,772 | 10,687,785 | (20,107) | 10,667,677 |
| 営 業 費 用 | 9,375,503 | 691,670 | 10,067,173 | (23,395) | 10,043,777 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 623,509 | △ 2,897 | 620,611 | 3,288 | 623,899 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資 産 | 7,789,406 | 1,141,273 | 8,930,680 | 1,981,537 | 10,912,217 |
| 減 価 償 却 費 | 184,580 | 70,162 | 254,742 | (1,393) | 253,349 |
| 資 本 的 支 出 | 183,857 | 129,490 | 313,347 | — | 313,347 |

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

| | 工作機械 事業 | ファイナンス 事業 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|------------|--------------|------------|-------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 10,626,712 | 40,965 | 10,667,677 | — | 10,667,677 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | 20,107 | 20,107 | (20,107) | — |
| 計 | 10,626,712 | 61,073 | 10,687,785 | (20,107) | 10,667,677 |
| 営 業 費 用 | 10,008,558 | 58,615 | 10,067,173 | (23,395) | 10,043,777 |
| 営 業 利 益 | 618,154 | 2,457 | 620,611 | 3,288 | 623,899 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資 産 | 10,880,873 | 162,155 | 11,043,028 | (130,810) | 10,912,217 |
| 減 価 償 却 費 | 233,065 | 21,677 | 254,742 | (1,393) | 253,349 |
| 資 本 的 支 出 | 313,347 | — | 313,347 | — | 313,347 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工作機械事業……工作機械、付属関連部品・サービス、IT関連製造装置、自動車部品

(2) ファイナンス事業……リース、割賦販売、金銭貸付事業、損保・生保代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 会計処理の変更に記載の通り、当連結会計年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、工作機械事業において営業費用が 20,555 千円増加し、この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

| | 北米地域 | ヨーロッパ 地 域 | 東南アジア 地 域 | その他の 地 域 | 計 |
|------------------------------|---------|--------------|--------------|-------------|------------|
| I 海外売上高 | 514,316 | 1,136,372 | 2,025,886 | 9,200 | 3,685,776 |
| II 連結売上高 | — | — | — | — | 12,614,971 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 4.1 | 9.0 | 16.1 | 0.1 | 29.2 |

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

| | 北米地域 | ヨーロッパ 地 域 | 東南アジア 地 域 | その他の 地 域 | 計 |
|------------------------------|---------|--------------|--------------|-------------|------------|
| I 海外売上高 | 767,832 | 916,136 | 1,413,707 | 29,960 | 3,127,635 |
| II 連結売上高 | — | — | — | — | 10,667,677 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 7.2 | 8.6 | 13.2 | 0.3 | 29.3 |

- (注) 1. 地域の区分の決定方法については、地理的近接度により区分しております。
2. 各地域における主要国は次のとおりであります。
- (1) 北米地域……アメリカ他
 - (2) ヨーロッパ地域……ドイツ、イタリア、ハンガリー他
 - (3) 東南アジア地域……タイ、ベトナム、中国他
 - (4) その他の地域……ブラジル他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

1株当たり指標遡及修正値

当社は2004年11月19日に2004年9月30日現在の株主名簿に記載されている株主に対し1株につき1.2株の割合で株式分割を実施しました。当該分割が2003年4月1日に行われたものとして株式分割に伴う希薄化を修正した数値は以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | 58円76銭 | 28円55銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 57円98銭 | 28円50銭 |
| 1株当たり株主資本 | 544円80銭 | 508円70銭 |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

| 区 分 | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|-------------|--|------------|--|-----------|
| | 台 数 | 金 額 | 台 数 | 金 額 |
| 工 作 機 械 事 業 | 1,342 | 10,370,054 | 1,108 | 9,076,036 |
| 合 計 | 1,342 | 10,370,054 | 1,108 | 9,076,036 |

- (注) 1. 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。
2. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
3. 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

| 区 分 | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | |
|-------------|--|------------|-------|-----------|--|------------|------|-----------|
| | 受注高 | | 受注残高 | | 受注高 | | 受注残高 | |
| | 台数 | 金額 | 台数 | 金額 | 台数 | 金額 | 台数 | 金額 |
| 工 作 機 械 事 業 | 1,980 | 15,940,270 | 1,093 | 8,970,538 | 1,413 | 10,582,916 | 489 | 3,512,947 |
| 合 計 | 1,980 | 15,940,270 | 1,093 | 8,970,538 | 1,413 | 10,582,916 | 489 | 3,512,947 |

- (注) 1. 当社グループにおける受注実績は工作機械事業においてのみ記載しております。
 2. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
 3. 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

| 区 分 | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-------------|--|-------------|
| | 台数 | 金額 |
| 工 作 機 械 事 業 | (541) | (3,685,776) |
| そ の 他 の 事 業 | 1,376 | 11,543,949 |
| そ の 他 の 事 業 | — | 1,071,022 |
| 合 計 | (541) | (3,685,776) |
| | 1,376 | 12,614,971 |

(単位：千円)

| 区 分 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|-----------------|--|-------------|
| | 台数 | 金額 |
| 工 作 機 械 事 業 | (426) | (3,127,635) |
| フ ァ イ ナ ン ス 事 業 | 1,175 | 10,626,712 |
| フ ァ イ ナ ン ス 事 業 | — | 40,965 |
| 合 計 | (426) | (3,127,635) |
| | 1,175 | 10,667,677 |

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. ()内の数字は輸出版売台数、輸出版売高であり、内数であります。
 3. 最近2連結会計年度における主要な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合

(単位：千円)

| 相 手 先 | 当 連 結 会 計 年 度 | | 前 連 結 会 計 年 度 | |
|---------------|---------------|---------|---------------|---------|
| | 金 額 | 割 合 (%) | 金 額 | 割 合 (%) |
| 豊 田 通 商 (株) | 2,451,271 | 19.4 | 1,705,277 | 16.0 |
| 山 下 機 械 (株) | 853,303 | 6.8 | 1,001,773 | 9.4 |
| ユ ア サ 商 事 (株) | 786,309 | 6.2 | 782,797 | 7.3 |

4. 当連結会計年度より事業の区分方法を変更しております。変更の内容については「(セグメント情報) 1. 事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

なお、前連結会計年度の販売実績を変更後の事業区分に組み替えると次のようになります。

(単位：千円)

| 区 分 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|-------------|--|-------------|
| | 台数 | 金額 |
| 工 作 機 械 事 業 | (426) | (3,127,635) |
| そ の 他 の 事 業 | 1,175 | 9,999,013 |
| そ の 他 の 事 業 | — | 668,664 |
| 合 計 | (426) | (3,127,635) |
| | 1,175 | 10,667,677 |

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

| | | | |
|--|----------------|----------------------|--------------|
| 会社名 | 高松機械工業株式会社 | 上場取引所 | JASDAQ |
| コード番号 | 6155 | 本社所在都道府県 | 石川県 |
| (URL http://www.takamaz.co.jp/) | | | |
| 代表者 | 役職名 代表取締役社長 | | |
| | 氏名 高松 喜与志 | | |
| 問合せ先 | 責任者役職名 取締役管理部長 | | |
| | 氏名 溝口 清 | TEL (076) 274 - 0123 | |
| 決算取締役会開催日 | 平成 17年 5月 11日 | 中間配当制度の有無 | 有 |
| 定時株主総会開催日 | 平成 17年 6月 28日 | 単元株制度採用の有無 | 有(1単元 100 株) |

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年 3月期 | 12,583 | 18.4 | 1,084 | 75.5 | 1,088 | 79.0 |
| 16年 3月期 | 10,626 | 16.5 | 618 | 56.1 | 608 | 51.8 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|-------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17年 3月期 | 582 | 103.5 | 59.14 | 58.34 | 11.6 | 9.5 | 8.7 |
| 16年 3月期 | 286 | 168.0 | 33.42 | 33.37 | 6.1 | 5.9 | 5.7 |

(注)①期中平均株式数 17年 3月期 9,423,276 株 16年 3月期 7,967,686 株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|---------|------------|------|-----|---------------|------|-------------|
| | 中間 | 期末 | 円 銭 | | | |
| 17年 3月期 | 7.50 | 7.50 | 70 | 12.7 | 1.3 | |
| 16年 3月期 | 8.50 | 8.50 | 66 | 25.4 | 1.4 | |

(注)17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年 3月期 | 12,109 | 5,290 | 43.7 | 558.66 |
| 16年 3月期 | 10,880 | 4,783 | 44.0 | 606.63 |

(注)①期末発行済株式数 17年 3月期 10,020,000 株 16年 3月期 8,350,000 株
 ②期末自己株式数 17年 3月期 596,724 株 16年 3月期 497,270 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|-----|--------|-------|-------|------------|------|
| | | | | 中間 | 期末 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 6,952 | 679 | 407 | - | - |
| 通期 | 13,625 | 1,202 | 721 | - | 7.50 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 71円38銭

*業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 個別財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 第 4 4 期 (平成17年3月31日現在) | | 第 4 3 期 (平成16年3月31日現在) | | 増 減 |
|-----------------------|---------------------------|---------|---------------------------|---------|-----------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | |
| I 流 動 資 産 | | | | | |
| 1. 現 金 及 び 預 金 | 1,474,982 | | 1,468,360 | | 6,622 |
| 2. 受 取 手 形 ※2 | 1,933,394 | | 1,449,415 | | 483,978 |
| 3. 売 掛 金 | 3,229,686 | | 2,689,880 | | 539,805 |
| 4. 製 品 | 248,770 | | 195,038 | | 53,732 |
| 5. 原 材 料 | 634,698 | | 605,200 | | 29,497 |
| 6. 仕 掛 品 | 578,805 | | 509,176 | | 69,629 |
| 7. 貯 蔵 品 | 25,208 | | 25,013 | | 195 |
| 8. 前 渡 金 | 5,718 | | 18,729 | | △ 13,011 |
| 9. 前 払 費 用 | 20,114 | | 15,604 | | 4,510 |
| 10. 関係会社短期貸付金 | 52,000 | | 24,000 | | 28,000 |
| 11. 繰延税金資産 | 183,480 | | 186,083 | | △ 2,602 |
| 12. そ の 他 | 9,980 | | 5,715 | | 4,264 |
| 13. 貸倒引当金 | △ 521 | | △ 12,044 | | 11,523 |
| 流動資産合計 | 8,396,319 | 69.3 | 7,180,174 | 66.0 | 1,216,144 |
| II 固 定 資 産 | | | | | |
| 1. 有 形 固 定 資 産 | | | | | |
| (1) 建 物 | 2,170,119 | | 1,959,419 | | |
| 減価償却累計額 | 1,367,137 | 802,981 | 1,316,850 | 642,569 | 160,411 |
| (2) 構 築 物 | 180,677 | | 166,897 | | |
| 減価償却累計額 | 147,460 | 33,216 | 143,546 | 23,350 | 9,866 |
| (3) 機 械 及 び 装 置 | 2,284,923 | | 2,245,880 | | |
| 減価償却累計額 | 1,700,619 | 584,303 | 1,576,100 | 669,780 | △ 85,476 |
| (4) 車 両 及 び 運 搬 具 | 39,288 | | 40,614 | | |
| 減価償却累計額 | 31,117 | 8,171 | 31,399 | 9,215 | △ 1,044 |
| (5) 工 具 器 具 及 び 備 品 | 441,193 | | 447,611 | | |
| 減価償却累計額 | 333,582 | 107,611 | 321,358 | 126,252 | △ 18,641 |
| (6) 土 地 | 1,522,699 | | 1,604,099 | | △ 81,400 |
| (7) 建 設 仮 勘 定 | 58,388 | | — | | 58,388 |
| 有形固定資産合計 | 3,117,373 | 25.7 | 3,075,268 | 28.3 | 42,104 |
| 2. 無 形 固 定 資 産 | | | | | |
| (1) 電 話 加 入 権 | 2,019 | | 2,019 | | — |
| 無形固定資産合計 | 2,019 | 0.0 | 2,019 | 0.0 | — |
| 3. 投 資 そ の 他 の 資 産 ※5 | | | | | |
| (1) 投 資 有 価 証 券 | 280,989 | | 261,502 | | 19,486 |
| (2) 関 係 会 社 株 式 | 111,738 | | 94,293 | | 17,445 |
| (3) 出 資 金 | 5,390 | | 5,380 | | 10 |
| (4) 関係会社長期貸付金 | — | | 52,000 | | △ 52,000 |
| (5) 破産更生債権等 | 47,425 | | 51,625 | | △ 4,200 |
| (6) 保 険 積 立 金 | 84,475 | | 130,878 | | △ 46,403 |
| (7) 繰延税金資産 | 80,144 | | 47,485 | | 32,659 |
| (8) そ の 他 | 30,887 | | 31,869 | | △ 982 |
| (9) 貸倒引当金 | △ 47,425 | | △ 51,625 | | 4,200 |
| 投資その他の資産合計 | 593,626 | 4.9 | 623,410 | 5.7 | △ 29,784 |
| 固定資産合計 | 3,713,019 | 30.7 | 3,700,699 | 34.0 | 12,320 |
| 資 産 合 計 | 12,109,338 | 100.0 | 10,880,873 | 100.0 | 1,228,465 |

(単位：千円)

| 科 目 | 第 4 4 期 (平成17年3月31日現在) | | 第 4 3 期 (平成16年3月31日現在) | | 増 減 |
|-----------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-----------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | |
| I 流 動 負 債 | | | | | |
| 1. 支 払 手 形 | 2,898,795 | | 2,546,868 | | 351,926 |
| 2. 買 掛 金 | 1,056,291 | | 799,829 | | 256,462 |
| 3. 短 期 借 入 金 | 1,230,000 | | 1,230,000 | | — |
| 4. 1年以内返済予定の 長期借入金 | 175,000 | | 140,600 | | 34,400 |
| 5. 未 払 金 | 71,032 | | 84,191 | | △ 13,159 |
| 6. 未 払 費 用 | 69,887 | | 65,804 | | 4,082 |
| 7. 未 払 法 人 税 等 | 328,143 | | 275,841 | | 52,301 |
| 8. 未 払 消 費 税 等 | 47,499 | | 18,225 | | 29,273 |
| 9. 賞 与 引 当 金 | 135,250 | | 124,344 | | 10,906 |
| 10. 製 品 保 証 引 当 金 | 25,656 | | 34,850 | | △ 9,194 |
| 11. 設 備 関 係 支 払 手 形 | 111,354 | | 127,257 | | △ 15,902 |
| 12. そ の 他 | 15,608 | | 15,829 | | △ 221 |
| 流動負債合計 | 6,164,517 | 50.9 | 5,463,642 | 50.2 | 700,875 |
| II 固 定 負 債 | | | | | |
| 1. 長 期 借 入 金 | 139,330 | | 136,530 | | 2,800 |
| 2. 退 職 給 付 引 当 金 | 354,120 | | 315,587 | | 38,532 |
| 3. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 | 131,568 | | 116,443 | | 15,124 |
| 4. 長 期 未 払 金 | 29,631 | | 64,789 | | △ 35,157 |
| 5. 長 期 預 り 金 | 41 | | 41 | | — |
| 固定負債合計 | 654,691 | 5.4 | 633,391 | 5.8 | 21,299 |
| 負債合計 | 6,819,209 | 56.3 | 6,097,033 | 56.0 | 722,175 |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| I 資 本 金 ※3 | 1,247,395 | 10.3 | 1,247,395 | 11.5 | — |
| II 資 本 剰 余 金 | | | | | |
| 1. 資 本 準 備 金 | 1,190,355 | | 1,190,355 | | — |
| 資本剰余金合計 | 1,190,355 | 9.8 | 1,190,355 | 10.9 | — |
| III 利 益 剰 余 金 | | | | | |
| 1. 利 益 準 備 金 | 95,608 | | 95,608 | | — |
| 2. 任 意 積 立 金 | | | | | |
| (1) 配 当 準 備 積 立 金 | 137,000 | | 137,000 | | — |
| (2) 土 地 圧 縮 積 立 金 | 162,161 | | 162,161 | | — |
| (3) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 1,970 | | 2,123 | | △ 153 |
| (4) 別 途 積 立 金 | 1,850,000 | | 1,650,000 | | 199,847 |
| 3. 当 期 未 処 分 利 益 | 705,101 | | 408,896 | | 296,205 |
| 利益剰余金合計 | 2,951,842 | 24.4 | 2,455,789 | 22.6 | 496,052 |
| IV その他有価証券評価差額金 ※5 | 73,316 | 0.6 | 63,079 | 0.6 | 10,237 |
| V 自 己 株 式 ※4 | △ 172,779 | △ 1.4 | △ 172,779 | △ 1.6 | — |
| 資本合計 | 5,290,128 | 43.7 | 4,783,839 | 44.0 | 506,289 |
| 負債資本合計 | 12,109,338 | 100.0 | 10,880,873 | 100.0 | 1,228,465 |

② 損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 第 4 4 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 第 4 3 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | 増 減 |
|---------------------|--|------------|-------|--|------------|-------|-----------|
| | 金 額 | | 百分比 | 金 額 | | 百分比 | 金 額 |
| I 売 上 高 | | 12,583,417 | 100.0 | | 10,626,712 | 100.0 | 1,956,704 |
| II 売 上 原 価 | | | | | | | |
| 1. 期首製品たな卸高 | 195,038 | | | 151,249 | | | |
| 2. 当期製品製造原価 | 9,674,112 | | | 8,292,806 | | | |
| 合 計 | 9,869,150 | | | 8,444,055 | | | |
| 3. 期末製品たな卸高 | 248,770 | 9,620,379 | 76.5 | 195,038 | 8,249,017 | 77.6 | 1,371,362 |
| 売 上 総 利 益 | | 2,963,037 | 23.5 | | 2,377,694 | 22.4 | 585,342 |
| III 販売費及び一般管理費 ※2.3 | | 1,878,376 | 14.9 | | 1,759,540 | 16.6 | 118,836 |
| 営 業 利 益 | | 1,084,660 | 8.6 | | 618,154 | 5.8 | 466,506 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受 取 利 息 | 952 | | | 1,143 | | | |
| 2. 受 取 配 当 金 | 3,962 | | | 2,959 | | | |
| 3. 受 取 保 険 金 | 9,205 | | | 1,782 | | | |
| 4. 受 取 賃 貸 料 | 6,451 | | | 5,262 | | | |
| 5. 再 生 物 売 却 収 入 | 4,425 | | | 2,929 | | | |
| 6. 製品保証引当金戻入額 | 9,194 | | | — | | | |
| 7. そ の 他 ※4 | 12,478 | 46,670 | 0.4 | 11,773 | 25,850 | 0.2 | 20,820 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支 払 利 息 | 11,670 | | | 11,713 | | | |
| 2. 手 形 売 却 損 | 4,029 | | | 6,790 | | | |
| 3. 為 替 差 損 | 634 | | | 9,549 | | | |
| 4. 新 株 発 行 費 | 8,583 | | | — | | | |
| 5. 関係会社支援費用 | 16,410 | | | — | | | |
| 6. そ の 他 ※1.5 | 1,062 | 42,390 | 0.3 | 7,727 | 35,780 | 0.3 | 6,609 |
| 経 常 利 益 | | 1,088,941 | 8.7 | | 608,224 | 5.7 | 480,716 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 ※6 | 3,437 | | | 1,475 | | | |
| 2. 貸倒引当金戻入額 | 15,723 | 19,160 | 0.2 | 14,783 | 16,258 | 0.2 | 2,902 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 ※7 | — | | | 221 | | | |
| 2. 固定資産除却損 ※8 | 1,052 | | | 2,438 | | | |
| 3. 減 損 損 失 ※9 | 81,400 | | | — | | | |
| 4. 投資有価証券評価損 | 100 | | | — | | | |
| 5. コルポ会員権評価損 | 2,400 | | | 1,500 | | | |
| 6. 役員退職慰労金 | — | | | 3,000 | | | |
| 7. 役員退職慰労引当金繰入額 | — | 84,952 | 0.7 | 95,887 | 103,047 | 1.0 | △ 18,094 |
| 税引前当期純利益 | | 1,023,149 | 8.1 | | 521,435 | 4.9 | 501,713 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 477,202 | | | 330,590 | | | |
| 法人税等調整額 | △ 37,004 | 440,198 | 3.5 | △ 95,627 | 234,963 | 2.2 | 205,235 |
| 当 期 純 利 益 | | 582,950 | 4.6 | | 286,471 | 2.7 | 296,478 |
| 前 期 繰 越 利 益 | | 122,151 | | | 122,424 | | △ 273 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | | 705,101 | | | 408,896 | | 296,205 |

製造原価明細書

(単位：千円)

| 科 目 | 第 4 4 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 第 4 3 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 金 額 |
|-------------|--|-------|--|-------|-----------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | |
| I 材 料 費 | 7,611,955 | 77.6% | 6,344,158 | 76.4% | 1,267,797 |
| II 労 務 費 | 1,194,807 | 12.2 | 1,080,400 | 13.0 | 114,407 |
| III 経 費 ※1 | 998,133 | 10.2 | 883,711 | 10.6 | 114,422 |
| 当期総製造費用 | 9,804,897 | 100.0 | 8,308,269 | 100.0 | 1,496,627 |
| 期首仕掛品たな卸高 | 509,176 | | 493,712 | | 15,463 |
| 合 計 | 10,314,073 | | 8,801,982 | | 1,512,090 |
| 期末仕掛品たな卸高 | 578,805 | | 509,176 | | 69,629 |
| 他 勘 定 振 替 高 | 61,155 | | — | | 61,155 |
| 当期製品製造原価 | 9,674,112 | | 8,292,806 | | 1,381,305 |

(注)

| 第 4 4 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第 4 3 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|---|
| (原価計算の方法) 原価計算の方法は、主として予定原価による個別原価計算により行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法の規定する方法により調整しております。 なお、たな卸資産に配賦された原価差額は、仕掛品 20,335 千円、製品 3,651 千円、自社設備 2,266 千円であります。 | (原価計算の方法) 同 左 なお、たな卸資産に配賦された原価差額は、仕掛品 20,927 千円、製品 1,313 千円であります。 |
| ※1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 501,496 千円 減価償却費 202,998 水道光熱費 58,920 旅費及び交通費 50,109 支払リース料 22,593 | ※1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 373,233 千円 減価償却費 214,041 水道光熱費 52,490 旅費及び交通費 49,290 支払リース料 34,647 |

③ 利益処分案

(単位：千円)

| 科 目 | 第 4 4 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 第 4 3 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 増 減 |
|-------------------------------|--|---------|--|---------|---------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| I 当期末処分利益 | | 705,101 | | 408,896 | 296,205 |
| II 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 1. 固定資産圧縮積立金取崩額 | 141 | 141 | 152 | 152 | △ 11 |
| 合 計 | | 705,243 | | 409,049 | 296,194 |
| III 利益処分数額 | | | | | |
| 1. 配 当 金 | 70,674 | | 66,748 | | |
| 2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金) | 25,700 (1,900) | | 20,150 (1,600) | | |
| 3. 任 意 積 立 金 (1) 別 途 積 立 金 | 480,000 | 576,374 | 200,000 | 286,898 | 289,476 |
| IV 次期繰越利益 | | 128,869 | | 122,151 | 6,717 |

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

| 項 目 | 第 4 4 期 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日) | 第 4 3 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 | (1) 製品・仕掛品 同 左 (2) 原材料 同 左 (3) 貯蔵品 同 左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 | 有形固定資産 同 左 |
| 4. 繰延資産の処理方法 | 新株発行費 支出時に全額を費用処理しております。 | _____ |
| 5. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 製品保証引当金 同 左 |

| 項 目 | 第 4 4 期 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日) | 第 4 3 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日) |
|-----------------------|--|---|
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同 左</p> |
| 7. その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同 左</p> |

会計処理の変更

| 第 4 4 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第 4 3 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が81,400千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失額については改正後の財務諸表等規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をはかるために、行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額20,555千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額95,887千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は20,555千円、税引前当期純利益は116,443千円減少しております。</p> |

表示方法の変更

| 第 4 4 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第 4 3 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|
| ————— | <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」については、負債資本合計額の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「設備関係支払手形」は1,696千円であります。</p> |
| ————— | <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「再生物売却収入」については、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「再生物売却収入」は1,574千円であります。</p> |

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

| 第 4 4 期 (平成17年3月31日現在) | 第 4 3 期 (平成16年3月31日現在) |
|--|--|
| <p>1</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※2 受取手形割引高 158,828千円 (うち関係会社に係るもの - 千円) 輸出手形割引高 43,528千円 (うち関係会社に係るもの - 千円)</p> <p>※3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 18,000,000株 発行済株式総数 10,020,000株 なお、平成16年11月19日付、1:1.2の株式分割により、発行済株式総数が1,670,000株増加しております。</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 596,724株 なお、平成16年11月19日付、1:1.2の株式分割により、自己株式の保有数が99,454株増加しております。</p> <p>※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が73,316千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> | <p>1 保証債務 石川県鉄工機電協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務 (株)安土鉄工所 675千円</p> <p>※2 受取手形割引高 213,938千円 (うち関係会社に係るもの - 千円)</p> <p>※3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 18,000,000株 発行済株式総数 8,350,000株</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 497,270株</p> <p>※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が63,079千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> |

(損益計算書関係)

| 第 4 4 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第 4 3 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|------|-----------|--------|----------|----------|----------|-------|----------|--------------|----------|---------|--|-----|-------|-------|-------|---------|------|--------|-------|----------|-------|---|---------|----|----|----|-------|----|--------|--|-------|-----------|------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|------|----------|--------|----------|----------|----------|--------------|----------|-------|----------|------------|----------|---------|--|-----|-------|-------|-------|--------|---------|----------|-------|---|---------|
| <p>1</p> <hr/> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">532,403千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">227,139千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">112,225千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">111,622千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,530千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55,205千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,010千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,657千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,124千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">おおよその割合</td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">62.4%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">37.6%</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、112,225千円であります。</p> <p>4</p> <hr/> <p>5</p> <hr/> <p>※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 3,437千円</p> <p>7</p> <hr/> <p>※8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">147千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">886千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052千円</td></tr> </table> <p>※9 減損損失 当社は主に資産を事業別に区分し、グルーピングを行っております。当事業年度において下記資産については、地価の継続的な下落により時価が著しく下落したため、減損損失81,400千円を認識いたしました。 回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、路線価等を基礎とした指標により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">名古屋市南区</td> </tr> </tbody> </table> | 給料・手当 | 532,403千円 | 荷造運賃 | 227,139千円 | 研究開発費 | 112,225千円 | 旅費交通費 | 111,622千円 | 役員報酬 | 106,530千円 | 退職給付費用 | 55,205千円 | 賞与引当金繰入額 | 55,010千円 | 減価償却費 | 17,657千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,124千円 | おおよその割合 | | 販売費 | 62.4% | 一般管理費 | 37.6% | 建物及び構築物 | 19千円 | 機械及び装置 | 147千円 | 工具器具及び備品 | 886千円 | 計 | 1,052千円 | 用途 | 種類 | 場所 | 賃貸不動産 | 土地 | 名古屋市南区 | <p>※1 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 出向者負担金 3,906千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">510,467千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">204,817千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">105,099千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">104,934千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,220千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55,400千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,494千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,555千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,023千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,352千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">おおよその割合</td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">60.9%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">39.1%</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、104,934千円であります。</p> <p>※4 営業外収益の「その他」には投資有価証券に係る過年度修正2,950千円が含まれております。</p> <p>※5 営業外損益の「その他」には出向者負担金3,906千円が含まれております。</p> <p>※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1,475千円</p> <p>※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 電話加入権 221千円</p> <p>※8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,580千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">858千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,438千円</td></tr> </table> <p>9</p> <hr/> | 給料・手当 | 510,467千円 | 荷造運賃 | 204,817千円 | 旅費交通費 | 105,099千円 | 研究開発費 | 104,934千円 | 役員報酬 | 98,220千円 | 退職給付費用 | 55,400千円 | 賞与引当金繰入額 | 51,494千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 20,555千円 | 減価償却費 | 19,023千円 | 製品保証引当金繰入額 | 13,352千円 | おおよその割合 | | 販売費 | 60.9% | 一般管理費 | 39.1% | 機械及び装置 | 1,580千円 | 工具器具及び備品 | 858千円 | 計 | 2,438千円 |
| 給料・手当 | 532,403千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運賃 | 227,139千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 112,225千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 111,622千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 106,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 55,205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 55,010千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 17,657千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| おおよその割合 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費 | 62.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 37.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 19千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 147千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 886千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,052千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸不動産 | 土地 | 名古屋市南区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料・手当 | 510,467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運賃 | 204,817千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 105,099千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 104,934千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 98,220千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 55,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 51,494千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 20,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 19,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 13,352千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| おおよその割合 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費 | 60.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 39.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 858千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,438千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

第44期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第43期(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

| 第 4 4 期 (平成17年3月31日現在) | 第 4 3 期 (平成16年3月31日現在) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産(流動) | 繰延税金資産(流動) |
| たな卸資産評価損 | たな卸資産評価損 |
| 67,554 千円 | 60,029 千円 |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 賞与引当金繰入限度超過額 |
| 54,681 | 50,272 |
| 未払事業税 | 貸倒引当金繰入限度超過額 |
| 24,825 | 25,741 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 未払事業税 |
| 19,384 | 24,231 |
| 製品保証引当金繰入限度超過額 | 製品保証引当金繰入限度超過額 |
| 10,372 | 14,089 |
| その他 | その他 |
| 6,662 | 11,719 |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 繰延税金資産(流動)合計 |
| <u>183,480</u> | <u>186,083</u> |
| 繰延税金資産(固定) | 繰延税金資産(固定) |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 退職給付引当金繰入限度超過額 |
| 140,565 | 122,380 |
| 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 | 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 |
| 53,193 | 47,078 |
| 減損損失 | 減価償却超過額 |
| 32,910 | 13,944 |
| その他 | ゴルフ会員権評価損 |
| 20,855 | 12,181 |
| 繰延税金資産(固定)小計 | その他 |
| 247,523 | 6,108 |
| 評価性引当額 | 繰延税金資産(固定)合計 |
| <u>△ 6,319</u> | 201,693 |
| 繰延税金資産(固定)合計 | |
| 241,204 | |
| 繰延税金負債(固定) | 繰延税金負債(固定) |
| 土地圧縮積立金 | 土地圧縮積立金 |
| △110,058 | △110,058 |
| 其他有価証券評価差額金 | 其他有価証券評価差額金 |
| △ 49,759 | △ 42,812 |
| その他 | その他 |
| △ 1,240 | △ 1,337 |
| 繰延税金負債(固定)合計 | 繰延税金負債(固定)合計 |
| <u>△161,059</u> | <u>△154,207</u> |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | 繰延税金資産(固定)の純額 |
| <u>80,144</u> | <u>47,485</u> |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 40.4 % | 41.7 % |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 2.3 | 3.2 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |
| △ 0.1 | △ 0.1 |
| 住民税均等割等 | 住民税均等割等 |
| 0.9 | 1.5 |
| 試験研究費等の税額控除 | 試験研究費等の税額控除 |
| △ 1.2 | △ 2.7 |
| その他 | その他 |
| 0.6 | 1.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| <u>43.0</u> | <u>45.0</u> |

1株当たり指標遡及修正値

当社は2004年11月19日に2004年9月30日現在の株主名簿に記載されている株主に対し1株につき1.2株の割合で株式分割を実施しました。当該分割が2003年4月1日に行われたものとして株式分割に伴う希薄化を修正した数値は以下のとおりであります。

| | 第 4 4 期 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日) | 第 4 3 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | 59円14銭 | 27円85銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 58円34銭 | 27円81銭 |
| 1株当たり株主資本 | 558円66銭 | 505円52銭 |

7. 役員 の 異 動

(平成17年6月28日付)

- | | |
|-------------------|-------------|
| (1) 代表者及び代表取締役の異動 | 該当事項はありません。 |
| (2) 新任取締役候補 | 該当事項はありません。 |
| (3) 新任監査役候補 | 該当事項はありません。 |
| (4) 退任予定取締役 | 該当事項はありません。 |
| (5) 退任予定監査役 | 該当事項はありません。 |